

提出書類一覧表（共通）

○：提出が必要 △：該当の場合のみ提出が必要 ×：提出不要

番号	提出書類	市内	準市内	市外	備考
共通－１	商業登記履歴事項全部証明書（写し）	△	△	△	法人のみ提出が必要です。令和７年８月１日以後に発行されたものを提出してください。
共通－２	奈良市国民健康保険料納付証明書（写し可）	△	×	×	・個人事業主の場合で、事業主が本市の国民健康保険料を賦課されていない場合は提出不要です。なお、その旨をフォームの備考欄にご記入ください。 ・本市の後期高齢者医療保険料納付状況書や、他市の国民健康保険料や他団体の健康保険（建設国保等）の納付証明書は不要です。 ・直近２年度分を提出してください。 ・令和７年８月１日以後に発行されたものを提出してください。 ・証明書の申請方法については、国保年金課のホームページ（https://www.city.nara.lg.jp/site/kokuminkenkouhoken/68976.html）をご確認ください。
共通－３	奈良市税納税証明書（写し可）	○	○	△	・市外業者で、本市の市税を賦課されていない場合は提出不要です。なお、その旨をフォームの備考欄にご記入ください。 ・直近２年度分を提出してください。 ・令和７年８月１日以後に発行されたものを提出してください。 ・証明書の申請方法については、市民税課のホームページ（https://www.city.nara.lg.jp/soshiki/13/9273.html）をご確認ください。なお、全ての税目についての証明書を提出していただきますようお願いいたします。（記載例参照）
共通－４	奈良市水道料金・下水道使用料納付証明書（写し）	○	○	△	・本市の水道料金の支払対象者ではない場合は、提出不要です。なお、その旨をフォームの備考欄にご記入ください。 ・令和５年７月から令和７年６月までの納付証明書を提出してください。 ・証明書の申請方法については、企業局のホームページ（https://h2o.nara.nara.jp/info_974.html）をご確認ください。
共通－５	国税の納税証明書（写し）	○	○	○	・令和７年８月１日以後に発行されたものを提出してください。 ・所轄税務署長（都道府県税事務所ではありません。）で発行される次の書類を提出してください。 ア．法人：様式その３ 又は 様式その３の３（「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明用） イ．個人：様式その３ 又は 様式その３の２（「申告所得税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明用）
共通－６	障害者雇用状況報告書（写し）	△	△	△	法律により提出が義務付けられている場合に限り提出してください。
共通－７	認証登録証（ISO9001、ISO14001、ISO27001、プライバシーマーク）の写し	△	△	△	該当がある場合のみ、有効期間内のものを提出してください。 なお、申請中の場合は申請中であることがわかる書類を提出してください。

提出書類一覧表（建設工事）

○：提出が必要 △：該当の場合のみ提出が必要 ×：提出不要					
番号	提出書類	市内	準市内	市外	備考
1	財務諸表（直近２年分）（写し） ・個人 貸借対照表、損益計算書 ・法人 貸借対照表、損益計算書、完成工事原価報告書	○	×	×	工事：市内業者のみ直近２年分の提出が必要。 準市内、市外は提出不要です。 直近２年分の財務諸表において、次のアからエまでの全てに該当する者でないことを確認してください。 ア 貸借対照表の流動資産合計から流動負債合計を差し引いた額がマイナスである者 イ 貸借対照表の純資産合計がマイナスである者 ウ 損益計算書の営業利益がマイナスである者 エ 損益計算書の経常利益がマイナスである者
2	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し	○	○	○	・審査基準日が令和６年９月１日から令和７年８月３１日までのものに限ります。 ・申請フォーム中の指定する場所にデータで添付してください。 ・市内業者で土木一式工事又は建築一式工事の格付を希望する者のうち、経営事項審査において一級又は二級技術者（以下「一級技術者等」という。）である基幹技能者がいる場合は、格付の際に一級技術者等として計上することができますので、備考欄への記載と、一級技術者等の資格証を添付してください。
3	経営規模等評価申請書類のうち、技術職員名簿（写し）	○	○	○	
4	建設業許可申請書のうち、別紙四（営業所技術者等一覧表）、様式第八号、様式第八号（１）又は（２）（営業所技術者等証明書）（写し）	○	×	×	
5	建設業許可通知書（写し）、建設業許可証明書（写し）又は建設業者・宅建業者等企業情報検索システムの詳細情報ページ	○	○	○	
6	建設業許可申請書のうち、別紙二（１）又は二（２）（営業所の許可業種や営業所情報がわかる部分）（写し）又は建設業者・宅建業者等企業情報検索システムの詳細情報ページ	×	○	○	
7	官公需適格組合（事業協同組合の場合）については、官公需適格組合の証明を受けていることを明らかにする書面、組合員名簿（組合員の商号又は名称、住所、電話番号及び組合における役職名が記載されているもの）及び審査対象とする組合員の経審の写し	△	×	×	

上記の他に共通の様式の提出も必要です。詳細は、提出書類一覧表（共通）を確認してください。

提出書類一覧表（コンサルタント）

○：提出が必要 △：該当の場合のみ提出が必要 ×：提出不要								
番号	提出書類	建設 コンサル タ	測 量	建 築 設 計	地 質 調 査	補 償 コン サ	そ の 他	備考
1	財務諸表（直近１年分）（写し） ・個人 貸借対照表、損益計算書 ・法人 貸借対照表、損益計算書	○	○	○	○	○	○	地域区分に関わらず直近１年分の提出が必要です。
2	技術職員名簿（許可官庁に提出した書類の写し又は任意様式）	—	測量法第５５条の３第４号の規定に基づく書類（使用人数並びに営業所のごとの測量士及び測量士補の人数を記載した書面）の写し及び測量士の変更届出書の写し	登録又は更新の際に許可官庁に提出した所属建築士名簿の写し及び建築士事務所登録事項変更届の写し	—	—	—	
3	営業に関し、法律上必要とする登録の証明書（写し）	・登録通知書 ※変更があった場合は、確認印の押印のある現況報告書写し又は国土交通省ＨＰの「建設関連業の登録業者に関する情報提供システム」の業者データのＰＤＦをあわせて提出してください。	測量業者登録証明書 ※ただし、営業所に委任する場合は、国土交通省ＨＰの「建設関連業の登録業者に関する情報提供システム」の業者データのＰＤＦをあわせて提出してください。	・建築士事務所登録証明 ※登録しようとする本店又は営業所の所在する都道府県知事の登録を受けていることが確認できる証明書を提出してください。	・登録通知書 ※変更があった場合は、確認印の押印のある現況報告書の写し又は国土交通省ＨＰの「建設関連業の登録業者に関する情報提供システム」の業者データのＰＤＦをあわせて提出してください。	・登録通知書 ※変更があった場合は、確認印の押印のある現況報告書の写しをあわせて提出してください。	●不動産鑑定 ・不動産鑑定業者登録証明書 ●登記手続等 ・司法書士登録証明書 ・土地家屋調査士登録証明書 ●計量 ・登録しようとする本店又は営業所の所在する都道府県知事の計量証明事業登録証	
4	労働保険料（労災・雇用）の加入状況を確認できる書類 ・労働保険 概算・確定保険料申告書の写し（受付印のあるもの） ・労働保険料納付証明書の写し ・領収済通知書の写し 等	○	○	○	○	○	○	適用除外の場合は、備考欄にその旨を記載してください。
5	現況報告書（建設コンサルタント業者、地質調査業者及び補償コンサルタント業者に限る。）	○	—	—	○	○	—	準市内又は市外で委任する場合は、委任先の営業所名が記載されている必要があります。

上記の他に共通の様式の提出も必要です。詳細は、提出書類一覧表（共通）を確認してください。

課税・非課税・所得・納税証明書交付申請書			
Request form for Certificate of Income and Certificate of Tax Payment			
(あて先)奈良市長		令和 年 月 日	
①窓口に こられた方 Applicant	現住所 Address (TEL)	証明を受ける 方との関係	
※本人確認が できる証明書等 をご提示ください Please show your ID.	ふりがな 氏名 Name 生年月日 Date of Birth		
	明・大・昭・平 年/Y 月/M 日/D		
●本人又は住民票上同居の親族以外の方が申請する場合は、委任状又は同意書が必要です。			
②だれの証明 が必要ですか Whose certificate(s) do you need?	1月1日現在の 住所又は 所在地 Address	奈良市	
○同上の場合は□に ✓を記入してください ○法人の場合は、代表 者が署名するか法人 の印を押してください	ふりがな 氏名又は 法人名 Name	生年月日 Date of Birth	
	明・大・昭・平 年 月 日	明・大・昭・平 年 月 日	
③ほかに同居 親族の方の 証明が必要な 場合の記入欄	氏名 生年月日	氏名 生年月日	年 月 日
④提出先 (使用目的) Purpose of use	1. 住宅(県営・市営・UR) 2. 扶養認定 3. 年金関係 4. 老・乳・海医療 5. 健康保険関係 6. 保健所 7. 児童手当 8. 保育園・幼稚園 9. 高校等就学支援金 10. その他学校関係 11. 金融機関 12. 入国管理局 Immigration office 13. 入札指名願 14. その他()		
⑤市県民税	☐ 課税(非課税)証明書 Certificate of Income ☐ 所得証明書 (課税証明書から課税額・ 控除額を省略する)		
	☐ 令和6年度(令和5年1月～12月の所得) : 各 通 ☐ 令和5年度(令和4年1月～12月の所得) : 各 通 ☐ 令和4年度(令和3年1月～12月の所得) : 各 通 ☐ その他 年度(現年度を除く過去 10年度分を発行可能) : 各 通		
⑥納税証明 Certificate of Tax Payment	☒ 市県民税 ☒ 法人市民税 ☒ 固定資産税 ☒ その他(全ての税目) 令和 6・5・4・3 年度 あるいは 直近 2 年度分 1 通 ※1枚あたり8項目(税目・年度)まで表示可能 ☐ 異なる年度・税目を1枚に表示しない		
本人確認 資料	1点確認 (写真付) ☐ 運転免許証 ☐ 身体障害者手帳 ☐ 個人番号カード ☐ 在留カード ☐ パスポート ☐ その他() 2点確認 ☐ 健康保険証 ☐ 介護保険証 ☐ クレジット・キャッシュカード ☐ 従業員証 ☐ 診察券 ☐ ななまるカード ☐ 年金手帳 ☐ その他()		